（様式2） 実行計画管理シート

事業名	104	教職員育成事業	部・課	学校教育部　教育研修課

総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち
	施策目標等		16　子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		2　安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる
総合戦略との関係	基本目標		2　安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える
	施策目標		3　子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	○	教職員研修の充実など、学力の向上をめざした取り組みを進める。
	2016(H28)年度市政運営方針	○	授業の改善に向けた中学校区単位での合同授業研究や教職員研修などを実施する。
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要（目的・内容等）	教職員の資質・指導力の一層の向上を図るため、市独自の研修カリキュラムのもと、経験年数や職務に応じて行うものや、高い指導力の育成を図るものなど多種多様な教職員研修を実施する。また、指導主事や教育推進プランナー等が学校へ訪問し研究授業などでの指導助言等を行う。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成26年度からの中核市移行により、従来大阪府教育委員会が実施してきた各種研修の多くを本市教育委員会が実施している。教育フォーラムを含め、362回の研修を実施した。また、指導主事及び教育推進プランナー等が経験の浅い教員の育成及び学校園運営の支援等に1,430回を超える学校訪問を実施した。 平成28年度においても、中学校ブロックにおける合同授業研究・研修への支援を行うとともに、287回の教職員研修を計画し、実施する。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・経験年数や職務に応じて行う「基本研修」や、専門的な知識・技能の習得を図る「専門研修」の実施 ・高い指導力のある教員の育成に向けた「授業の達人養成・教科研究講座」の実施 ・指導主事や教育推進プランナー等の学校への訪問による指導助言
	実績（評価）	・経験年数や職務に応じて行う「基本研修」を184回、専門的な知識・技能の習得を図る「専門研修」を76回実施し、のべ10,522名の教職員が受講した。 ・高い指導力のある教員の育成に向けて「授業の達人養成講座」及び教科研究講座を33回実施し、のべ840名が受講した。 ・指導主事や教育推進プランナー等が経験の浅い教員の授業力向上に向けた指導・支援や管理職の学校運営支援、中学校ブロック合同授業研究及び合同研究授業・研究協議への支援を目的に1,593回の学校訪問を行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	受講した研修内容を授業等で実践・活用している教職員の割合		
今後の対応	今後の国や府などの教育の方向性を的確に捉えるとともに、研修に対する教職員のニーズを把握し、学校での実践・活用につながる研修を構築し、内容の充実を図る。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
受講した研修内容を授業等に活用している教職員の割合	○	85.6	87.4	91.6				100	%
指標の説明		指標の実績（評価）							
研修を受講した教職員が各学校園において会議等で伝達したり授業等で実践した割合		幼稚園では職員会議における伝達が、小中学校では「分掌部会・委員会で」における伝達が最も高い割合を示している。これは職員数や会議のもち方に起因すると考えられる。数値は上昇傾向にあるが、引き続き実践につながる研修内容を企画するとともに、伝達・実践を促す必要がある。						

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
教員が、児童・生徒一人一人のよい点や可能性を見付け、児童・生徒に伝えるなど積極的に評価している割合	○	小97.7 中84.2	小97.8 中94.8	小100.0 中100.0				小100 中100	%
指標の説明		指標の実績（評価）							
(全国学力学習状況調査「学校質問紙調査」により把握)		平成28年度の全国学力学習状況調査「学校質問紙調査」における回答では、目標値を達成することができた。教職員の大量採用が続く中、今後も引き続きこの水準を維持するため、教職員研修の充実を図ることで、その資質向上を図っていく必要がある。							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

指標名	施策指標	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明		指標の実績（評価）							

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	7,721						7,721
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）